

---

# 全国消防長会 総務委員会 会議結果 (定年延長)

令和4年6月3日  
全国消防長会 総務委員会事務局  
(堺市消防局)

---

# 定年延長に関するアンケート 実施結果について

# アンケート対象本部（規模別数）

---

## ○ 今回のアンケート及び議論は管内人口規模に実施

- ・ 管内人口10万人未満が、11消防本部
- ・ 管内人口30万人未満が、11消防本部
- ・ 管内人口70万人未満が、11消防本部
- ・ 管内人口150万人未満が、11消防本部
- ・ 管内人口150万人以上が、8消防本部

## ○ 組織体制

- ・ 単独消防本部が、36消防本部
- ・ 組合消防本部が、16消防本部

# 今後定年を迎える職員数

---

- ・管内人口10万人未満の本部で、**毎年1人か2人が退職**
- ・管内人口30万人未満の本部で、**毎年4名程度**
- ・管内人口70万人未満の本部で、**毎年8名程度**
- ・管内人口150万人未満の本部で、**毎年20名程度**
- ・管内人口150万人以上が、**毎年70名～100名程度**
- ・組合消防本部では、**毎年3名程度**

## (集計方法)

- 令和3年度から令和10年度に60歳を迎える職員数を集計
- (各グループの合計) ÷ (本部数) ÷ (8年)

## 新規採用者を確保するための方策について検討を行っているか

規模	10万未満	30万未満	70万未満	150万未満	150万以上	組合
対象本部	11	11	11	11	8	16
検討実施	5	6	7	10	7	9
比率	45%	55%	64%	91%	88%	56%

### (主な意見)

- 広域連合の枠組みを利用して、他の業務（老人ホーム等）への異動。
- 職員の前倒し採用を行うことで採用者数、年齢構成の平準化を図る。
- 一時的な定員の増員を検討している。
- 現在の再任用職員数を定数内として配置していくことは困難。
- 再任用で既にフルタイム雇用されている職員もあり、定年延長を理由に定員の増員は困難。

# 定年延長者が毎日勤務に従事した場合の課題

規模	10万未満	30万未満	70万未満	150万未満	150万以上	組合
対象本部	11	11	11	11	8	16
検討実施	8	10	9	10	5	13
比率	73%	91%	82%	91%	63%	81%

## (主な意見)

- 定年延長者を毎日勤務者に配置し、新規採用者が抑制された場合、出場体制に影響が出る恐れがある。
- ポストは限定されており、定年延長者すべてが毎日勤務となることは困難。また、隔日勤務に従事した場合、どこまで配慮が必要か不明。
- 定年延長者の経験や知識を有効に活かすためには、ポストの新設が必要。
- 日勤救急隊の運用などあるが、小規模本部では困難。
- 若い時期から様々な職務を経験させ、将来を見据えてキャリアを形成する人事配置が必要。

# 役職定年後のポストについて検討を行っているか

規模	10万未満	30万未満	70万未満	150万未満	150万以上	組合
対象本部	11	11	11	11	8	16
検討実施	5	4	8	7	7	8
比率	73%	91%	82%	91%	63%	81%

## (主な意見)

- 定年延長者を既存の役職ポストに配置した場合、後進の育成に支障が出る。ポストの新設の検討が必要。
- 新設ポストは定数の増員がないと困難。
- 役職定年後のポストは固定的なものせず、本人の希望を踏まえて配置することを検討している。
- 原則、スタッフ職として配置することを検討している。
- 現役世代との逆転現象に対応するため、事前の研修が必要。
- どの階級に配置する予定かは、本部ごとに差がある。

# 消防本部、市の部局での再任用の状況

規模	10万未満	30万未満	70万未満	150万未満	150万以上	組合
対象本部	1 1	1 1	1 1	1 1	8	1 6
消防本部	1 4	6 7	9 2	2 4 1	5 1 5	7 3
市部局	3	6	3 5	4 4	2 2	6
市部局 採用比率	1 8 %	8 %	2 8 %	1 7 %	4 %	8 %

## (市の部局)

- 防災・消防団関係、学校、保育所等の用務員、組合で処理する福祉センターの事務職、施設管理、車両運転手、危機管理宿日直、区役所など

# 研修、体力管理等の実施について

## ○ 定年延長を見据えた研修や人事異動を行っているか

規模	10万未満	30万未満	70万未満	150万未満	150万以上	組合
対象本部	11	11	11	11	8	16
実施	1	1	2	3	7	3
比率	9%	9%	18%	27%	88%	19%

## ○ 体力測定を実施しているか

規模	10万未満	30万未満	70万未満	150万未満	150万以上	組合
対象本部	11	11	11	11	8	16
実施	3	2	5	9	8	4
比率	27%	18%	45%	82%	100%	25%

## ○ 資機材の軽量化や戦術の見直し

規模	10万未満	30万未満	70万未満	150万未満	150万以上	組合
対象本部	11	11	11	11	8	16
実施	3	2	5	9	8	4
比率	27%	18%	45%	82%	100%	25%

# 各年代の公務災害の発生状況及び公用車事故の発生状況について

## ○ 公務災害の発生状況

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	平均
職員数※	1,515人	40,710人	44,347人	35,489人	31,506人	3,488人	157,055人
事故数	21件	497件	251件	199件	147件	25件	1,140件
割合	1.4%	1.2%	0.6%	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%

※ 職員数はH30,R1,R2の各消防本部合計職員数

## ○ 公用車の発生状況

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	平均
職員数※	1,515人	40,710人	44,347人	35,489人	31,506人	3,488人	157,055人
事故数	1件	759件	822件	342件	244件	78件	2,282件
割合	0.07%	1.9%	1.9%	1.0%	0.7%	2.2%	1.5%

※ 職員数はH30,R1,R2の各消防本部合計職員数